

## 第24回 教育投資は格差の固定を止めるか

明治大学政治経済学部  
専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

世界最大の「教育大国」として君臨するアメリカ。誰もが知る有名大学には、世界中から「頭脳」が集まり、それはアメリカ経済のイノベーションの源泉となっている。

しかし実は、アメリカの教育も大きな曲がり角にある。2000年以降、中等後教育の進学者数のペースは落ち込み、他の OECD 諸国と比べて、アメリカの大学生の学位取得率は停滞気味だ。入学後6年以内に学位を取得するのは60%未満と卒業へのハードルは高い。その背景の一つが、学費の高騰である。1980年以来、授業料は3～4倍に高騰し、一世代前と比べて学生の債務負担は増加した。バイデン政権は、ペル奨学金を通じて、低所得学生に対する補助を拡充し、大学費用の負担軽減策を講じてきた。それでも、学部生の3人に一人が受給するペル奨学金は、学生生活に必要な諸経費、授業料や家賃、書籍代等の30%をカバーするに過ぎない。学生たちが教育投資を躊躇せざるを得ないリスクは、かつてないほど高まっている。

懸念されるのが、過去数十年で高所得と低所得家庭の間の学位取得率や教育達成度の格差が大きく広がったことだ。それは1960年代生まれよりも1980年代生まれ群のほうが大きくなっている。学歴や社会的地位を備えたエリート・カップルは、子どもの教育に多額の投資を行い、その地位や資産を次世代に継承する。支配的なエリート層が再生産される一方で、貧困もまた再生産され続けている。情報格差も深刻だ。家族のなかに大卒者のいない進学希望者のなかには、補助金や学資援助の存在を知らないことも多い。彼らは、高額な「定価の学費」を前に進学を思い留まる傾向にある。進学した場合でも、経済的理由から退学する学生も多い。努力や才能によってアメリカン・ドリームをつかむことは、今や本当に「ドリーム」になりつつある。4年制大学を卒業した学生でさえ、大卒男性のおよそ5人に一人、女性の7人に一人は、高卒の一般労働者のよりも収入が少ないという。

それでも、大学が平均的にみれば良い投資であることに変わりはない。大学教育プログラムを受けた人の収入プレミアムは依然として大きく、多くの研究は、大学進学が経済的投資として、学生によっても社会にとっても価値があることを実証している。大学進学は、市民参加を促し、税収を引き上げ、公的給付への依存を減らし、次世代の健康増進をもたらす。教育アクセスの拡大は、経済成長と不可分の関係にあるのだ。また、中等後教育の提供は、一種の社会保険のような役割を果たしている。経済変動期には、労働者の回復力を強化し、景気後退における悪影響を和らげることができるからだ。

アメリカ経済の競争力を強化し、高賃金の雇用を生み出して労働者保護を進めることは、バイデン政権に課された重要課題である。そのために、人や教育への投資は不可欠だ。教育改善の声は、Z世代とよばれる若年層からはとくに大きい。バイデン＝ハリス政権が、教育改革に力をいれているのは救いだ。教育改革は、次の大統領選挙の主要争点になりそうだ。